

2024  
年  
10  
月  
23  
日  
No.  
65



反戦・平和 人権 環境  
脱原発の火を消すな！

発行 石川県平和運動センター

<https://i-peace-ishikawa.com/> 金沢市西念 3-3-5 Tel076-233-2170

## 9月豪雨災害は元日地震の復興遅れ！「人災」だ！ 自然現象の極端化・地球温暖化も大きな要因！

元日の「能登半島」大地震で被災された方、そして9月豪雨で被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。

この二つの災害は自然災害ではありますが、私たちは「人災」の要素が大きいと考えています。つまり、人為的な対策（事業や予算）が少ないこと、そして遅いことが推察されます。それが復興・復旧全体の遅さとなり、今回の豪雨で、崩れかかった山や斜面が崩壊し、河川氾濫となり、土砂災害につながったと考えます。岸田自・公政権、石川県政の責任はきわめて大きいと言わなければなりません。

被災者の国際基準である「スフィア基準」では、災害を受けた方々が「主体」であり、最も優先させるべき存在であると定めています。しかし避難生活は「悲惨」を極めました。被災者の意見、要望は最大限尊重されなければなりません。



写真は元日地震後の避難所

「人間らしい避難生活」を実現するために！

### 廣田美智代、半田宏志両(共同)代表のもと 新運営体制をスタート

核も基地も戦争もない平和な未来をつくろう

9月27日、県平和センターは第25回定期総会を開催し、25年度方針を決定しました。

#### 半田宏志新(共同)代表挨拶

現在、世界各地で戦火が上がリ、毎日、罪の無い多くの命が失われています。一刻も早く停戦し、戦火におびえることなく安心して眠れる毎日を送れることを望むと共に、私たちも恒久平和の実現に向けて取り組みを進めていきます。



演壇の前で「がんばろう」の音頭をとる半田新(共同)代表

# いま、人命破壊、環境破壊、生活破壊が世界中で進行している

地球温暖化による危機が語られて久しく、労組でも80年代から取り組んでいます。グレタ・トゥンベリさんの「学校に行っている場合ではない」と訴えてから既に8年。しかし世界は変わっていません。

「資源の浪費」と環境を無視した「開発」は止まらず、2030年以降、後戻りができなくなるという。干ばつ、豪雨、海面上昇、氷床の溶解。人の生死に関わる飢餓や資源争奪と戦争にまで至っています。しかし、政府や電力は、「稼働中はCO<sub>2</sub>を出さない」と「原発」を推進しようとしています。しかし、**原発ほど危険で環境を壊すものはありません。**

社会インフラで、「避難計画」が必須のものは他にない。しかも必ず「大都市」から離れている。火を出さないのに煙突がある。定期点検で止まるから「火電」がセット。使用済み核燃料の保管場所がない。一端、放射能漏れ事故を起こすとその地域は最悪の場合「住めない世界」になる。将来にわたってDNAに影響を及ぼす、などです。

## 元日地震で「危機一髪」の志賀原発 国、県、北陸電力の隠蔽・矮小化に抗議します



国の詳細な対応（時系列）は省略します。

元日地震（16:10 発生 最大震度7）で志賀原発は大混乱に陥り、情報を次々と「訂正」「修正」し、「新事実」も発覚しました。しかし、国は21:50に「警戒本部」を解除しました。100%北陸電力を信頼した不適切な対応と言わざるを得ません。

石川県は「警戒本部」（震度6弱以上で設置）すら立ち上げていません。法令違反です。

時系列：16時06分 石川県災害対策本部設置  
16時30分 第1回災害対策本部  
(東京からTV会議で参加した知事は虚ろに見えた。)

23時45分 第2回災害対策本部

(知事がヘリで県庁に到着し会議に参加。)

このように「知事不在」のなかでは北陸電力の情報を信じるのみで、まともな災害対応のできるはずがありません。

## 志賀原発「危機一髪」外部電源トランス破損の矮小化



新たに公表された「日本海中部沖活断層図」（発生確立は今後公表）



## 原子力規制委の「開き直り」

「能登半島」大地震により、石川県の基幹道路である「のと里山海道」をはじめ避難路がことごとく使えなくなった。これに原発事故が重なったからどうなるのでしょうか。原発から5km圏の住民はすぐに避難することになっていますが、避難できません。「被曝」が長時間におよび、急性放射線障がいや重度の放射線障がい、あるいは晩発性の「ガン」が発生するリスクが高まります。

これらの事態を察知した原子力規制委員会は、対応を「検討する」と約束しました。しかし半年後、開き直りとも言える考え方を示しました。

原子力防災指針では「被曝はできるだけ低減させる」とあるがこれを無視するかのよう、「避難することが必ずしも正解ではなく、一時、家屋内に留まることもある」「その期間は3日間とし、あとは国、自治体に任せる」として、防災指針の見直しをしないことを明言したのです。

明らかに原子力規制委員会は、住民を原発現地に「留ませ」「被曝を強要」することにしたのです。これほどに、原発事故の対応は「でたらめ」であり、住民避難など本気で考えていないのです。

急性放射能障がい（血液や消化管）や晩発性ガン（遺伝子）、成長期の放射線障がい、幼児期の甲状腺、胎児への被曝など多くのリスクを強いるような原子力規制委員会の対応は大いに問題があると言わざるを得ません。

避難計画を所管する内閣府は、各自治体から提出された「避難計画」を受領するのみで、何らの指導も改善要求もしていません。

## 日米安保の新たな“高み”とは

24年4月、岸田政権は、米バイデン政権と「日米安保は新たな“高み”に達した」と発し、日・米両軍は、あらたなカウンターパートとしてグローバルに協力することも確認しました。

日・米の国家権力者は、在日米軍を再編成して「インド太平洋軍」司令官の指揮下に置き、新たに「統合

軍司令部（陸・海・空軍）をつくるという。

一方、自衛隊も新たに「統合作戦司令部（陸・海・空自）（24年度中）をつくり、日・米両軍の「指揮・統制」の連携強化をはかるといふ。

これらは、対中国（軍）やロシア（軍）との戦争（台湾有事ほか）を想定した「先制攻撃体制」の基盤をなすものだと言わなければなりません。

14年、安倍政権が憲法の解釈替えして「集団的自衛権の一部容認」を閣議決定したとき、私たちが、「米・欧同盟国や同志国の軍隊とともに、世界中で戦争する危険なもの」と批判し危惧したことがいま、現実になるようとしているのです。

自・公政権が、23年度までの5年間で約20兆円台であった「防衛費」を24年度からの5年間で43兆円（後年度負担を含むと60兆円超）にすることは、自衛隊と米軍の「指揮権」連携とあわせた、世界中で「戦争する国」の体制強化なのです。

陸・海・空自衛隊や「宇宙・サイバー、電磁波」領域の強化も、20年宇宙作戦隊の創設（22年に宇宙作戦群）、長射程ミサイルの開発、F35ステルス戦闘機150機や巡航ミサイルトマホーク400発の購入、新型イージス艦5000億円の建造など、私たちの社会保障や医療・教育の負担増、福祉カット、そして防衛増税とセットなのです。断固、反対していかなければなりません。

同時に、これに抗する学習と組織強化を成し遂げなければなりません。



**10月15日 9:30 小松市、11:00 基地申入れ**

**10月28日 7:00 基地正面ゲート前反対集会**

政府・防衛省は、空自小松基地において10月23日から11月1日、日米共同訓練を行うとし、小松市長はこれを受け入れました。市民、県民の安全・安心を打ち壊し、戦争をあおるこの訓練の中止を求め、八団体で10月15日9:30から基地司令及び市長に対し訓練中止の申し入れを行います。これを無視して訓練を強行した場合、反対集会を開催します。

## 10.15 小松市長申入書

### 10.23 からの日・米共同訓練を中止せよ

- 1 在日米軍と自衛隊が一体となった日・米共同訓練の中止を、中部防衛局長および空自小松基地司令に要請すること。
- 2 日・米共同訓練は、爆音の増加と墜落の危険性を増大させることに他ならない。10.4協定や爆音訴訟判決を完全に無視した戦闘訓練である。このような事は現在の法体系では許されません。小松市民や周辺住民になんらの「安心・安全」をもたらさず、生活破壊のみを持ち込む日・米共同訓練を受け入れた小松市長はこれを撤回すること。
- 3 平和憲法の主旨および第9条、10.4協定、更には小松基地爆音訴訟判決を遵守することは小松市長の重要な責務です。これらが無視し、なんらの民主主義的手続きも踏まずにF35Aステルス戦闘機の配備受け入れを決めた事を撤回すること。
- 4 奥能登豪雨災害のさなか、災害支援に優先して強行した空自小松基地の航空祭に対して中止を要請しなかったことは、自治体の首長としては問題です。また、憲法違反の自衛隊の航空祭に協力するため、ふるさと納税の返礼品に「航空祭駐車券」を選定したことも同様です。航空祭は軍備の誇示であり子どもたちの「洗脳」であり「平和憲法」に反することから、小松市が協力することは到底認められない。

来年早々、先制攻撃ができる隠密兵器

F35Aステルス戦闘機の配備準備だ！

爆音を超えた「轟音」！

(30年度までに40機配備)



太平洋戦争時のB29並、爆弾8トンを搭載可能

**恐るべき軍事費の増大！**

安倍政権時、F35ステルス戦闘機 147機

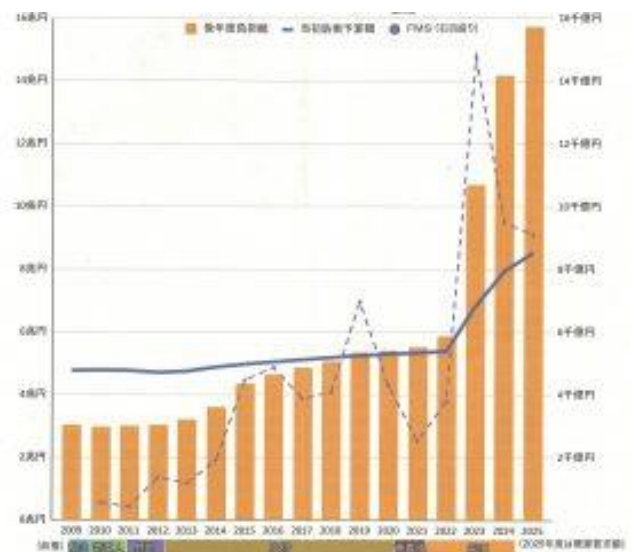
やイービスアショアなどを爆買いした結果

### 軍事ローン(後年度負担)は激増！

- 15年度「後年度負担」4.4兆(予算5.0兆)
- 20年度「後年度負担」5.4兆(予算5.4兆)
- 22年度「後年度負担」5.8兆(予算5.7兆)
- 23年度「後年度負担」10.8兆(予算6.8兆)
- 24年度「後年度負担」14.2兆円(当初7.7兆)
- 25年度「後年度負担」15.8兆円(概算8.5兆)

※単位：円

### 膨張し続ける「軍事ローン」



#### 軍事費、軍事ローン、アメリカからの爆買いの推移

防衛省は8月20日、河田自公防衛が「5年で43兆円」とした軍事費拡大計画の3年目にあたる2025年度予算の概算要求を示しました。初の8兆円台となる8兆5380億円。軍事ローンである後年度負担も前10兆円、また米国からの買い値で兵器を買われる対外有償軍事援助(FMS)も過去3年度に前9108億円に上りました。  
子育て支援や教育格差の是正などの文教関係費および介護や医療などの社会保障費が削減されるなか、軍事費は増減とばかりに予算を大幅に拡大させていくことは許せません。

日本の防衛費の世界ランキングはGDPの世界シェアと連動して低下傾向にある



(注)防衛費の世界ランキングはストックホルム国際平和研究所(SIPRI)、GDP世界シェアはIMFのデータよりいずれも名目ドルベース

- 1990年代、日本の防衛費は世界で米国に次ぐ2位
- 経済の低成長と連動し中国やインドに抜かれ足元で9位に
- 防衛費をGDP比2%にすれば米国、中国に次ぐ3位に

※ランキングは下がっているが、軍事費は増大している。